

発行所
 (株)大阪建設工業新聞社
 大阪市中央区谷町2-3-8ビジョンビル
 〒540-0012
 電話(06)6942-3906(代)
 FAX(06)6942-3888

大阪建設工業新聞

第3734号(火・金曜日発行、昭和51年6月12日第三種郵便物認可)

もっとベトナム人実習生を！

企業向け受け入れセミナー開く

「建設業」本人と似ていることや、出身で、現在京都の岡田ベトナム人最低賃金をもとにした実習給与ではあるが、母国鉄筋工業で勤めるミスター・フー氏が長谷代表取締役の質問に答えるかたちで、日本企業の感想を述べ、外国人ゆえの制約から転職を繰り返しながらもすでに八年を経た体験から、「私たちはルーラム人を雇用して欲しい」と訴え、後輩にエールを送った。

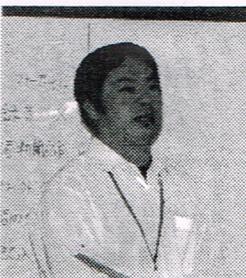
震災復興の加速化や東京オリンピック・パリオリンピック開催準備に伴う、建設需要に対応するための建設就労人材の確保は建設業界のみならず、国としての喫緊の課題となっている。政府はこれら課題の対応に向け、緊急かつ時限的措置

として外国人材の活用を促進を図る「建設技能実習制度」を打ち出し、受入れの機運が盛り上がるが、十八日には、有会社えん総合研究所(長谷利男代表取締役)と一般社団法人国際ビジネス交流振興協会(三池義教代表理事)の共催で行われたセミナーでは、緊急措置の経緯(長谷代表取締役)や、技能実習制度の概要説明(藤井博史協会専務理事)のほか、グットハーモニー受入協



「建設技能実習制度」

に対応するセミナーではベトナム人受け入れのメリットなどが語られた



日本企業の感想を語る
 ミスター・フー氏は日本語も堪能だ

同組合顧問で、長年海外からの人材受け入れに携わってきた秋元貞夫氏が、ベトナム人実習生が伸びている理由を解説。特にその勤勉な気質が日

育では、言葉はもちろん、建設の基礎専門語や日本語の高度な安全教育などをしっかり行うことをアで報じられるのは心外。今後ともそれを訴えていきたい」と強調した。